



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 山大
 コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 高橋 暢介

TEL 0225-93-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,629	16.2	145	44.8	188	34.7	161	23.5
29年3月期第3四半期	3,982	0.3	263	24.0	288	24.2	211	22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	145.40	
29年3月期第3四半期	190.10	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,450	3,806	59.0
29年3月期	7,352	3,682	50.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,806百万円 29年3月期 3,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,052	12.8	195	46.3	243	39.2	220	24.7	198.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,187,368 株	29年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	76,439 株	29年3月期	76,261 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,111,013 株	29年3月期3Q	1,111,367 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第59回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円00銭

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 39円60銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、株価は緩やかに上昇を続け、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の経済、金融政策の動向や中国経済の減速および東アジア地域の地政学リスクの高まり等により先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4,629百万円(前年同期比16.2%増)となりました。営業利益は145百万円(前年同期比44.8%減)、経常利益は188百万円(前年同期比34.7%減)、四半期純利益は161百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高3,468百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益236百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

イ. ホーム事業

大型物件の完成工事高は増加しましたが、注文住宅等の完成工事高の減少により、売上高1,128百万円(前年同期比62.6%増)、営業利益19百万円(前年同期比85.1%減)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高32百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益25百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、流動資産の減少などにより6,450百万円と前事業年度末に比べ901百万円の減となりました。

また、負債につきましては、流動負債の減少などにより2,643百万円と前事業年度に比べ1,025百万円の減となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,806百万円と前事業年度に比べ124百万円の増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想については、平成30年2月7日に公表いたしました予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,685	1,242,109
受取手形及び売掛金	913,165	911,470
完成工事未収入金	15,392	1,000
商品及び製品	296,435	285,262
仕掛品	148,657	118,509
原材料及び貯蔵品	168,685	113,428
販売用土地建物	48,037	54,235
未成工事支出金	609,835	176,117
未収入金	857,300	2,616
繰延税金資産	8,933	24,262
その他の流動資産	34,575	37,243
貸倒引当金	△7,036	△8,247
流動資産合計	3,674,666	2,958,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,119	937,474
機械装置及び運搬具(純額)	436,365	346,624
土地	1,741,803	1,741,803
その他の有形固定資産	238,609	236,345
有形固定資産合計	3,408,898	3,262,247
無形固定資産	16,289	14,218
投資その他の資産	252,294	216,061
固定資産合計	3,677,483	3,492,527
資産合計	7,352,149	6,450,534

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,771	921,609
工事未払金	130,921	65,262
短期借入金	525,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	35,800	3,075
賞与引当金	11,700	13,800
完成工事補償引当金	5,720	9,910
その他の流動負債	655,009	313,907
流動負債合計	2,500,119	1,543,761
固定負債		
長期借入金	924,446	856,049
退職給付引当金	107,401	107,551
その他の固定負債	137,463	136,392
固定負債合計	1,169,311	1,099,993
負債合計	3,669,431	2,643,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,543,570	2,666,224
自己株式	△53,943	△54,204
株主資本合計	3,690,737	3,813,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,852	4,520
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△8,018	△6,351
純資産合計	3,682,718	3,806,779
負債純資産合計	7,352,149	6,450,534

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,982,183	4,629,271
売上原価	3,276,522	4,050,950
売上総利益	705,660	578,320
販売費及び一般管理費	442,262	432,808
営業利益	263,398	145,511
営業外収益		
受取利息	816	718
受取配当金	1,132	1,423
受取助成金	9,178	15,920
仕入割引	9,781	8,597
出資分配益	228	2,586
その他	13,757	22,131
営業外収益合計	34,896	51,378
営業外費用		
支払利息	8,713	7,261
売上割引	903	1,239
その他	117	57
営業外費用合計	9,734	8,558
経常利益	288,560	188,332
特別利益		
固定資産売却益	-	277
受取助成金	2,782	2,600
補助金収入	377	-
保険解約返戻金	-	37,216
特別利益合計	3,159	40,093
特別損失		
役員退職慰労金	400	28,800
固定資産除却損	58	-
固定資産圧縮損	377	-
特別損失合計	835	28,800
税引前四半期純利益	290,884	199,626
法人税、住民税及び事業税	74,355	53,458
法人税等調整額	5,273	△15,374
法人税等合計	79,629	38,083
四半期純利益	211,255	161,542

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。